

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,413,294</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,979,068</b>
現金及び預金	5,281,110	買掛金	5,697,111
受取手形	154,081	短期借入金	1,700,000
売掛金	7,979,406	リース債務	72,425
前払費用	42,187	未払金	398,328
繰延税金資産	602,029	未払費用	224,159
未収収益	66,641	未払法人税等	757,904
未収消費税等	125,252	未払事業所得税	28,521
短期貸付金	90,900	預り金	185,822
立替金	1,048,458	賞与引当金	849,999
その他の流動資産	48,327	その他の流動負債	64,795
貸倒引当金	△ 25,101	<b>固定負債</b>	<b>3,718,833</b>
<b>固定資産</b>	<b>46,101,853</b>	リース債務	202,872
<b>有形固定資産</b>	<b>31,354,835</b>	退職給付引当金	2,484,036
建物	12,099,604	未払役員退職慰労金	512,300
構築物	775,948	資産除去債務	415,783
機械装置	591,114	その他の固定負債	103,841
船舶	450,354	<b>負債合計</b>	<b>13,697,901</b>
車輜運搬具	268,213	<b>(純資産の部)</b>	
工具器具備品	78,235	<b>株主資本</b>	<b>44,574,197</b>
土地	16,971,225	資本金	2,350,704
リース資産	120,140	資本剰余金	1,278,203
<b>無形固定資産</b>	<b>906,037</b>	資本準備金	1,273,431
ソフトウェア	663,815	その他資本剰余金	4,771
ソフトウェア仮勘定	81,344	<b>利益剰余金</b>	<b>42,871,259</b>
リース資産	131,135	利益準備金	587,676
その他の無形固定資産	29,742	その他利益剰余金	42,283,583
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,840,980</b>	土地圧縮積立金	331,046
投資有価証券	9,545,614	建物圧縮積立金	51,060
関係会社株式	2,193,733	別途積立金	35,500,000
出資金	37,417	繰越利益剰余金	6,401,476
関係会社出資金	57,140	<b>自己株式</b>	<b>△1,925,970</b>
長期貸付金	569,754	評価・換算差額等	3,243,048
差入保証金	436,676	その他有価証券評価差額金	3,243,048
繰延税金資産	58,158		
その他の投資その他の資産	997,108	<b>純資産合計</b>	<b>47,817,245</b>
貸倒引当金	△ 54,624	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>61,515,147</b>
<b>資産合計</b>	<b>61,515,147</b>		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	46,290,695
売 上 原 価	37,915,418
売 上 総 利 益	8,375,276
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,987,598
営 業 利 益	1,387,678
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	15,024
受 取 配 当 金	1,964,819
雑 収 入	230,212
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	16,238
為 替 差 損	30,748
雑 損 失	5,092
経 常 利 益	3,545,655
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	8,401
補 助 金 収 入	126,473
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	7,659
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	3,009
投 資 有 価 証 券 評 価 損	97,849
会 員 権 評 価 損	8,010
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694
税 引 前 当 期 純 利 益	3,232,625
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,140,000
法 人 税 等 調 整 額	△416,799
当 期 純 利 益	2,509,425

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	2,350,704
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	2,350,704
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,273,431
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,273,431
その他資本剰余金	
前期末残高	5,524
当期変動額	
自己株式の処分	△753
当期変動額合計	△753
当期末残高	4,771
資本剰余金合計	
前期末残高	1,278,956
当期変動額	
自己株式の処分	△753
当期変動額合計	△753
当期末残高	1,278,203
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	587,676
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	587,676
その他利益剰余金	
土地圧縮積立金	
前期末残高	331,046
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	331,046
建物圧縮積立金	
前期末残高	53,145
当期変動額	
建物圧縮積立金の取崩	△2,084
当期変動額合計	△2,084
当期末残高	51,060
別途積立金	
前期末残高	35,000,000
当期変動額	
別途積立金の積立	500,000
当期変動額合計	500,000
当期末残高	35,500,000

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

繰越利益剰余金	
前期末残高	4,695,007
当期変動額	
剰余金の配当	△305,041
建物圧縮積立金の取崩	2,084
別途積立金の積立	△500,000
当期純利益	2,509,425
当期変動額合計	<u>1,706,469</u>
当期末残高	<u>6,401,476</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	40,666,875
当期変動額	
剰余金の配当	△305,041
当期純利益	2,509,425
当期変動額合計	<u>2,204,384</u>
当期末残高	<u>42,871,259</u>
自己株式	
前期末残高	△1,800,755
当期変動額	
自己株式の取得	△129,181
自己株式の処分	3,966
当期変動額合計	<u>△125,214</u>
当期末残高	<u>△1,925,970</u>
株主資本合計	
前期末残高	42,495,781
当期変動額	
剰余金の配当	△305,041
当期純利益	2,509,425
自己株式の取得	△129,181
自己株式の処分	3,213
当期変動額合計	<u>2,078,416</u>
当期末残高	<u>44,574,197</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	3,813,849
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△570,800
当期変動額合計	<u>△570,800</u>
当期末残高	<u>3,243,048</u>
評価・換算差額等合計	
前期末残高	3,813,849
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△570,800
当期変動額合計	<u>△570,800</u>
当期末残高	<u>3,243,048</u>
純資産合計	
前期末残高	46,309,630
当期変動額	
剰余金の配当	△305,041
当期純利益	2,509,425
自己株式の取得	△129,181
自己株式の処分	3,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△570,800
当期変動額合計	<u>1,507,615</u>
当期末残高	<u>47,817,245</u>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

機械装置 10～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 6. 会計方針の変更

#### （資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ11,523千円、税引前当期純利益は358,217千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,750,816千円
2. 保証債務	
飛島コンテナ埠頭(株)	12,995,397千円
(上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は、714,746千円であります。)	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	583,828千円
長期金銭債権	43,796千円
短期金銭債務	4,393,260千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	4,840,428千円
営業費用	14,940,658千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益	1,786,936千円
営業外費用	2,999千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び数

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,459,270	170,566	5,403	2,624,433

(注) 1. 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項による取得による増加	152,000株
単元未満株式の買取による増加	18,566株

2. 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	5,403株
------------------	--------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払社会保険料	49,349千円
賞与引当金	345,099千円
建物減価償却費	899,737千円
ソフトウェア減価償却費	365,839千円
退職給付引当金	895,248千円
未払役員退職慰労金	207,993千円
資産除去債務	168,808千円
その他	547,458千円
繰延税金資産小計	<u>3,479,534千円</u>
評価性引当額	<u>△321,946千円</u>
繰延税金資産合計	<u>3,157,587千円</u>

(繰延税金負債)

固定資産圧縮額	261,170千円
その他有価証券評価差額金	2,212,857千円
その他	23,371千円
繰延税金負債合計	<u>2,497,399千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>660,188千円</u>

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	—	繰延税金資産	602,029千円
固定資産	—	繰延税金資産	58,158千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業車輛、コンピューター等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注) 3	科目	期末残高(注) 4
子会社	名海運輸作業(株)	(所有) 直接93.73% 間接 0.91%	当社作業の下請け	港湾運送、船内荷役等(注) 1	10,324,022	買掛金	2,834,728
子会社	名港陸運(株)	(所有) 直接 40% 間接 60%	当社作業の下請け	梱包、陸上運送料等(注) 2	2,192,005	買掛金	758,124

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 名海運輸作業(株)が第三者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。  
2. 名港陸運(株)が第三者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。  
3. 表示金額には消費税等を含んでおりません。  
4. 表示金額には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,573円88銭  
2. 1株当たり当期純利益 82円39銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>25,193,361</b>	<b>流動負債</b>	<b>9,197,539</b>
現金及び預金	12,074,721	買掛金	3,791,062
受取手形及び売掛金	9,821,857	短期借入金	1,200,000
有価証券	119,123	リース債務	77,767
繰延税金資産	920,483	未払法人税等	1,031,604
未収還付法人税等	22,039	賞与引当金	1,423,961
その他の流動資産	2,274,419	その他の流動負債	1,673,143
貸倒引当金	△39,285	<b>固定負債</b>	<b>7,822,097</b>
<b>固定資産</b>	<b>54,529,571</b>	リース債務	213,251
<b>有形固定資産</b>	<b>36,505,222</b>	繰延税金負債	12,933
建物及び構築物	13,611,757	退職給付引当金	4,587,330
機械装置及び運搬具	1,706,592	役員退職給与引当金	6,890
土地	20,813,422	資産除去債務	415,783
リース資産	135,304	未払役員退職慰労金	643,375
建設仮勘定	110,347	負ののれん	1,810,963
その他の有形固定資産	127,799	その他の固定負債	131,568
<b>無形固定資産</b>	<b>922,908</b>	<b>負債合計</b>	<b>17,019,636</b>
ソフトウェア	674,305	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	81,344	<b>株主資本</b>	<b>59,234,355</b>
リース資産	131,135	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	36,124	資本剰余金	1,601,283
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,101,440</b>	利益剰余金	57,097,539
投資有価証券	13,759,382	自己株式	△1,815,172
長期貸付金	706,828	その他の包括利益累計額	1,227,186
繰延税金資産	778,385	その他有価証券評価差額金	3,285,803
その他の投資その他の資産	2,071,294	為替換算調整勘定	△2,058,617
貸倒引当金	△214,451	少数株主持分	2,241,753
<b>資産合計</b>	<b>79,722,932</b>	<b>純資産合計</b>	<b>62,703,295</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>79,722,932</b>

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		54,120,871
売上原価		42,769,576
売上総利益		11,351,295
販売費及び一般管理費		9,131,238
営業利益		2,220,056
営業外収益		
受取利息	28,788	
受取配当金	282,645	
負ののれん償却額	1,378,445	
持分法投資利益	73,347	
雑収入	276,933	2,040,160
営業外費用		
支払利息	16,231	
為替差損	89,144	
雑損	13,136	118,513
経常利益		4,141,704
特別利益		
固定資産売却益	13,691	
補助金収入	126,473	
貸倒引当金戻入益	15,170	155,334
特別損失		
固定資産除却損	3,355	
投資有価証券評価損	149,411	
会員権評価損	8,010	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	346,694	507,470
税金等調整前当期純利益		3,789,567
法人税、住民税及び事業税	1,528,525	
法人税等調整額	△478,789	1,049,735
少数株主損益調整前当期純利益		2,739,832
少数株主利益		83,566
当期純利益		2,656,266

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

株主資本		
資本金		
前期末残高		2,350,704
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		2,350,704
資本剰余金		
前期末残高		1,602,036
当期変動額		
自己株式の処分		△753
当期変動額合計		△753
当期末残高		1,601,283
利益剰余金		
前期末残高		54,746,315
当期変動額		
剰余金の配当		△305,041
当期純利益		2,656,266
当期変動額合計		2,351,224
当期末残高		57,097,539
自己株式		
前期末残高		△1,689,957
当期変動額		
自己株式の取得		△129,181
自己株式の処分		3,966
当期変動額合計		△125,214
当期末残高		△1,815,172
株主資本合計		
前期末残高		57,009,099
当期変動額		
剰余金の配当		△305,041
当期純利益		2,656,266
自己株式の取得		△129,181
自己株式の処分		3,213
当期変動額合計		2,225,256
当期末残高		59,234,355

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

その他の包括利益累計額	
その他の有価証券評価差額金	
前期末残高	3,928,177
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△642,373
当期変動額合計	△642,373
当期末残高	3,285,803
為替換算調整勘定	
前期末残高	△1,582,798
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475,818
当期変動額合計	△475,818
当期末残高	△2,058,617
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	2,345,378
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,118,191
当期変動額合計	△1,118,191
当期末残高	1,227,186
少数株主持分	
前期末残高	2,303,083
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,329
当期変動額合計	△61,329
当期末残高	2,241,753
純資産合計	
前期末残高	61,657,560
当期変動額	
剰余金の配当	△305,041
当期純利益	2,656,266
自己株式の取得	△129,181
自己株式の処分	3,213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,179,521
当期変動額合計	1,045,734
当期末残高	62,703,295

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称 10社

名海運輸作業(株)、ナゴヤ SHIPPING(株)、名古屋船舶(株)、セントラル SHIPPING(株)、名港陸運(株)、大源海運(株)、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO EUROPE N.V.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC.

(2) 主要な非連結子会社の数及び名称 15社

名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS (HONG KONG) CO., LTD. 他12社  
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称 2社

名郵不動産(株)、玄海サイロ(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用しない非連結子会社の数及び名称 15社

主要会社：名港海運興産(株)、(株)エムケイ、MEIKO TRANS (HONG KONG) CO., LTD. 他12社

持分法を適用しない関連会社 5社

主要会社：山本運輸(株)、(株)空見コンテナセンター 他3社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社15社及び持分法を適用しない関連会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEIKO AMERICA, INC.、MEIKO FREIGHT SERVICE, INC.、SAN MODE FREIGHT SERVICE, INC. 及びMEIKO EUROPE N.V. の4社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また海外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 4～12年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社において、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社において、従業員に支給する予定の夏季賞与に備えるため、その支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### ④ 役員退職給与引当金

一部連結子会社は、役員の退任慰労金の支出に備えるため、連結会計年度末現在の支給内規に基づく要支給額の100%を計上しております。

### (4) その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

#### ② 負ののれんの償却に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年で均等償却しております。

#### ③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ11,523千円、税金等調整前当期純利益は358,217千円減少しております。

(2) 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、会社計算規則等の一部を改正する省令（平成21年3月27日 法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、改正後の会社計算規則（平成22年11月25日 法務省令第37号）に基づいて、連結計算書類を作成しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	32,915,420千円
2. 保証債務	
飛島コンテナ埠頭(株)	12,995,397千円

（上記金額は連帯保証額であり、契約上の当社負担額は714,746千円であります。）

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	33,006,204	-	-	33,006,204
合 計	33,006,204	-	-	33,006,204
自己株式				
普通株式 (注)	2,459,270	170,566	5,403	2,624,433
合 計	2,459,270	170,566	5,403	2,624,433

(注)1. 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項による取得による増加 152,000株

単元未満株式の買取による増加 18,566株

2. 自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,403株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	152,734	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年 11月9日 取締役会	普通株式	152,307	5.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月6日
合計		305,041			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額 227,863千円

② 1株当たり配当額 7円50銭

③ 基準日 平成23年3月31日

④ 効力発生日 平成23年6月30日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(その他の事項に関する注記)

1. リースにより使用する固定資産に関する注記

連結貸借対照表上に計上した固定資産のほか、営業車輛、コンピューター、ソフトウェア等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

MEIKO AMERICA, INC. については、労働組合員以外の従業員に対し確定拠出型年金制度を、また労働組合員については組合契約に基づく従業員給付制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△7,358,214千円
②年金資産	2,792,597千円
③未積立退職給付債務	△4,565,617千円
④未認識数理計算上の差異	314,133千円
⑤前払年金費用	△335,847千円
⑥退職給付引当金	△4,587,330千円

(3) 退職給付費用の内訳

①勤務費用	416,223千円
②利息費用	146,615千円
③期待運用収益	△29,165千円
④数理計算上の差異の費用処理額	99,281千円
⑤退職給付費用	632,955千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①割引率	2.0%
②期待運用収益率	1.0%
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④数理計算上の差異の処理年数	5年

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

		連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)	現金及び預金	12,074,721	12,074,721	—
(2)	受取手形及び売掛金	9,821,857	9,821,857	—
(3)	有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	10,951,086	10,951,086	—
(4)	買掛金	(3,791,062)	(3,791,062)	—
(5)	短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	—
(6)	未払法人税等	(1,031,604)	(1,031,604)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,927,419千円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む）及び事務所を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
3,287,756	6,678,013

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たりの純資産額	1,990円06銭
1株当たりの当期純利益	87円21銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項ありません。